

2017年度決算

2018年 5月 8日

住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2017年度 実績

(単位:億円)	2016年度 実績 ①	2017年度 実績 ②				前期比 ②-①
		第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	第4四半期 単独	
当期利益	1,709	782	771	976	556	+1,376
基礎収益 (除、減損損失) *1	2,267	774	743	809	912	+971
資源ビジネス*2	161	136	146	194	279	+594
鋼管事業*2	△125	24	15	20	△11	+173
その他非資源	2,231	615	581	595	644	+204
一過性損益	約△460	約+60	約+90	約+220	約△140	約+690

〈 2017年度実績の概要 (前期比) 〉

- **資源ビジネス** : ✓ 資源価格上昇の影響等により増益
- **鋼管事業** : ✓ 北米鋼管事業 収益改善
- **その他非資源** : ✓ リース事業、建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調
✓ メディア・生活関連の国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
✓ 電力EPC案件 建設進捗
- **一過性損益** : ✓ (当期) 米国税制改正の影響 (約+210億円)
資産入替に伴う一過性利益あり
インドネシア商業銀行 減損損失 (△151億円) 等
✓ (前期) チリ銅・モリブデン事業における減損損失 (△336億円)
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当 等 あり

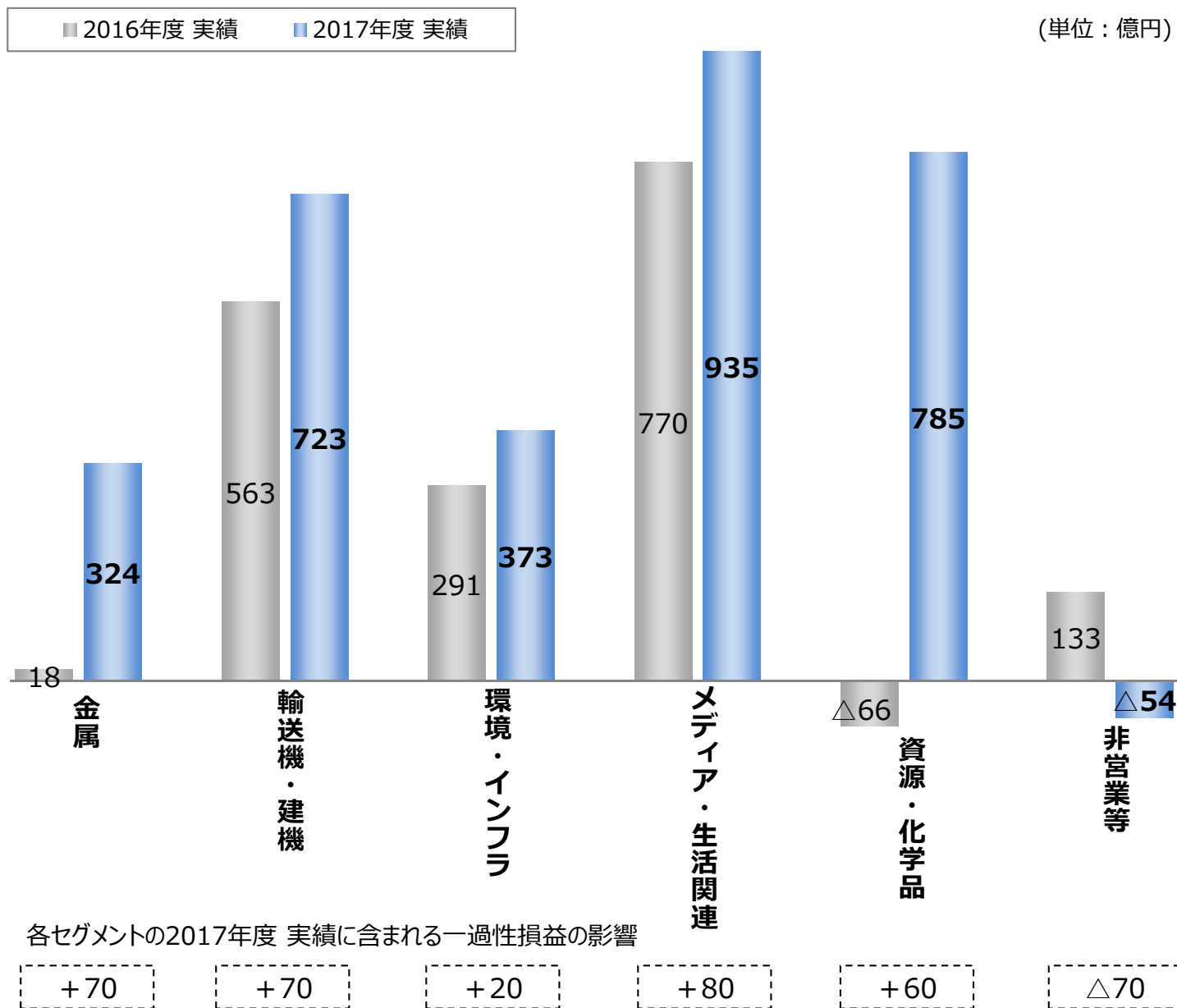
(参考) 主要指標		2016年度 実績	2017年度 実績
為替 (YEN/US\$)		108.38	110.85
金利	LIBOR 6M(YEN)	0.01%	0.01%
	LIBOR 6M(US\$)	1.20%	1.66%
銅※ (US\$/MT)		4,863	6,163
亜鉛 (US\$/MT)		2,367	2,931
ニッケル (US\$/lb)		4.55	5.06
鉄鉱石※ (US\$/MT)		59	71
石炭	原料炭 (US\$/MT)	165	198
	一般炭 (US\$/MT)	78	94
原油	Brent※ (US\$/bbl)	44	54
	WTI (US\$/bbl)	48	54

※印の商品は1-12月、その他の商品は4-3月の価格を記載
* 原料炭…市場情報に基づく一般的な取引価格

*1 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費 (除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益
除、減損損失: (前期) チリ銅・モリブデン事業 △336億円、(当期) インドネシア商業銀行 △151億円

*2 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績に含めて算出した参考値

2. 2017年度 セグメント別当期利益 実績 (グローバルベース*)



〈セグメント別業績概要〉

【2017年度 実績の概要】

■ 金属

- ✓ 北米鋼管事業 収益改善
- ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ✓ 資産入替に伴う一過性利益あり

■ 輸送機・建機

- ✓ リース事業 堅調
- ✓ 船舶事業 市況回復基調
- ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 好調

■ 環境・インフラ

- ✓ 海外発電事業 堅調
- ✓ 大型EPC案件 建設進捗

■ メディア・生活関連

- ✓ 国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ✓ 資産入替に伴う一過性利益あり

■ 資源・化学品

- ✓ ボリビア銀・亜鉛・鉛事業、南アフリカ鉄鉱石事業 堅調
- ✓ 前期 一過性損失あり
- ✓ 当期 一過性利益あり

* 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

3. キャッシュ・フロー／財政状態

● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)	2016年度	2017年度
営業活動	+3,458	+2,953
投資活動	△1,807	△1,558
フリーキャッシュ・フロー	+1,651	+1,395
▽		
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー*	+2,106	+2,739
減価償却費	+1,143	+1,189
資産入替による回収	約 +1,800	約 +1,800
その他の資金移動	約 ±0	約 △1,500
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △3,400	約 △2,800

* 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当

〈 2017年度実績の概要 〉

- **基礎収益キャッシュ・フロー**
 - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
 - ✓ 持分法投資先からの配当 (1,149億円)
- **資産入替による回収**
 - ✓ 欧州自動車金融事業 売却
 - ✓ 米国ワイズビル 一部売却 等
- **その他の資金移動**
 - ✓ 運転資金の増加 等
- **投融資実行**
 - ✓ 米国ジェネリック製薬事業/ブラジル 水事業 等

● 財政状態

2016年度末		2017年度末	
総資産 7.8兆円		総資産 7.8兆円	
流動資産 3.3兆円	その他の負債 2.0兆円	流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.0兆円
非流動資産 4.4兆円	有利子負債 3.4兆円	非流動資産 4.3兆円	有利子負債 3.2兆円
	(現預金Net後) 2.6兆円		(現預金Net後) 2.5兆円
	株主資本* 2.4兆円		株主資本* 2.6兆円
D/E Ratio(Net) : 1.1		D/E Ratio(Net) : 1.0	

* 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」内、「在外営業活動体の換算差額」：1,576億円→806億円、「FVTOCIの金融資産」：1,730億円→1,898億円

〈 2017年度実績の概要 〉

- **総資産 +88億円**
(77,618億円→77,706億円)
 - ✓ 営業債権増加
 - ✓ 棚卸資産増加
 - ✓ 円高による減少 等
- **株主資本 +1,917億円**
(23,665億円→25,582億円)
 - ✓ 当期利益の積み上げ
 - ✓ 配当金の支払い 等

	2016年度末	2017年度末
為替 (YEN/US\$)	112.19	106.24

基本方針	長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による1株当たりの配当額増加を目指す。
------	---

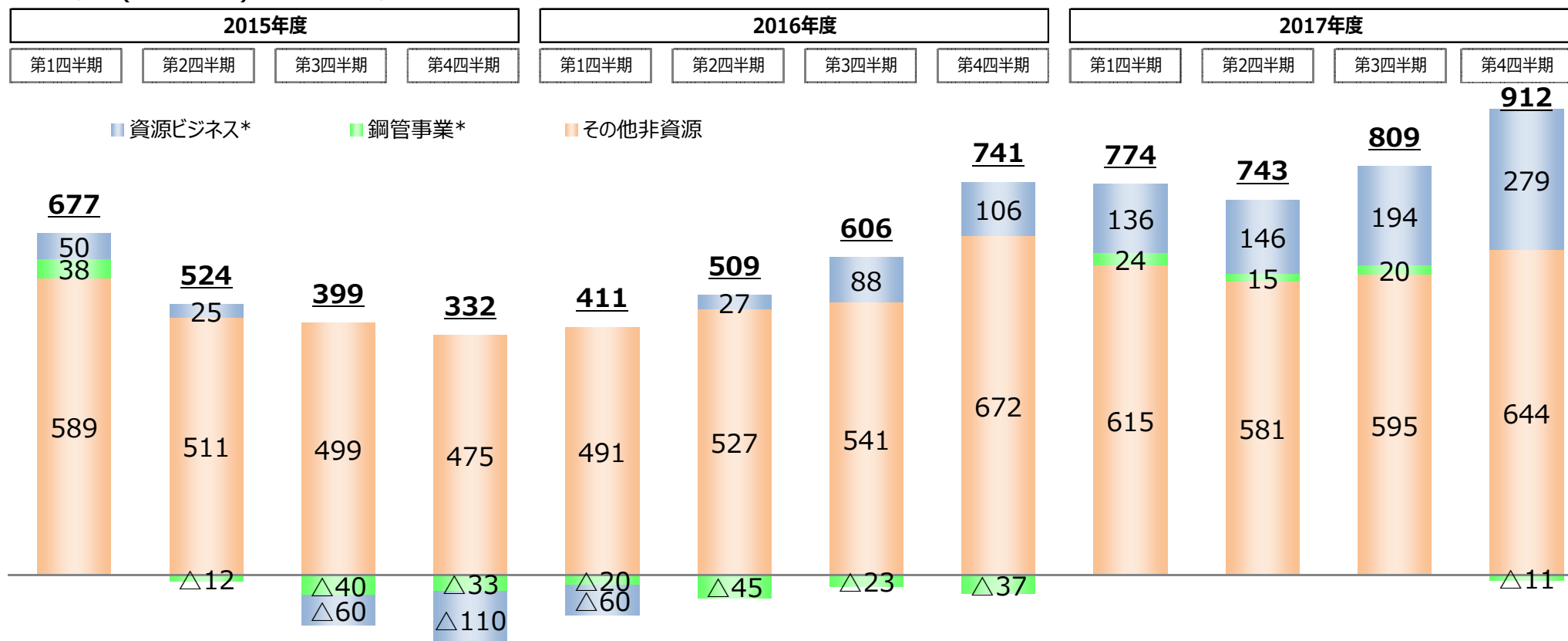
BBBO2017 配当方針	年間配当金50円/株を下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定。
------------------	---

配当金		第3四半期時点 (2018年2月)	今回 (2018年5月)
	当期利益	3,000億円	3,085億円
	年間配当/株 (中間/期末)	60円 (28円/32円)	62円 (28円/34円) (予定)
当期利益 3,085億円に連結配当性向25%を適用。			

5. BBBO2017 総括 (当期利益/基礎収益)

	当初計画 (2015年5月)	実績		
	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
当期利益	3,000億円以上	745億円	1,709億円	3,085億円
基礎収益 (除、減損損失)	3,000億円以上	1,932億円	2,267億円	3,237億円

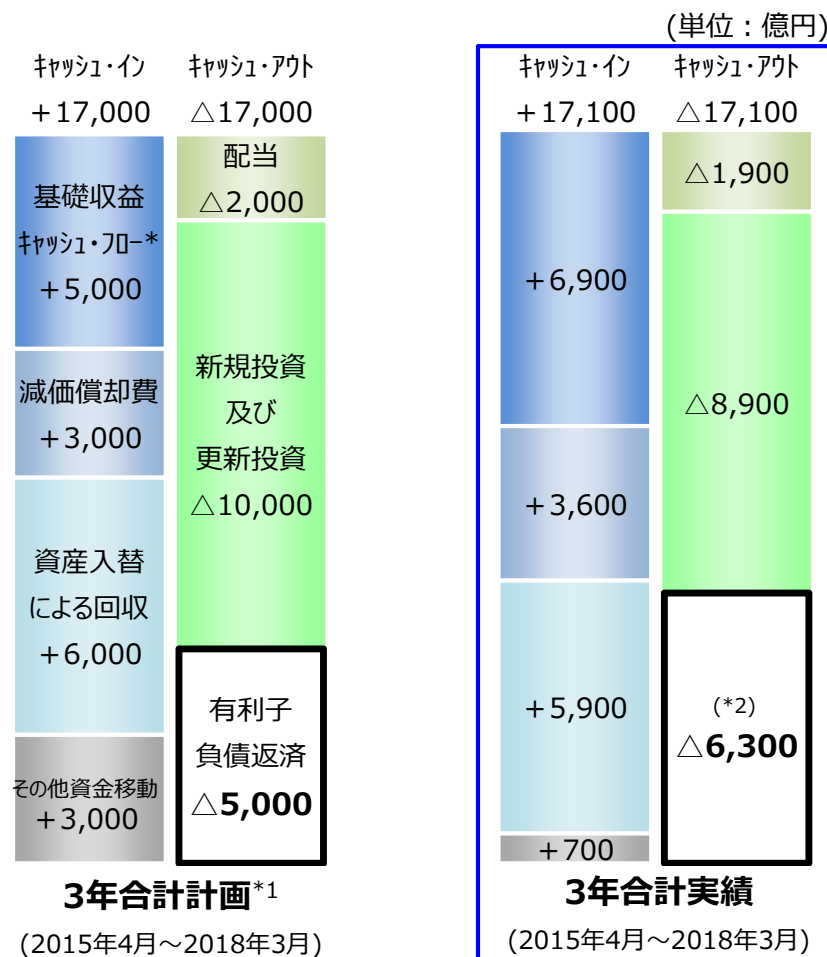
<基礎収益(除、減損損失)の四半期推移>



* 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を、資源ビジネス・鋼管事業の業績に含めて算出した参考値

6. BBBO2017 総括 (キャッシュ・フロー)

	当初計画 (2015年5月)	修正計画 (2016年5月)	実績
3年合計 配当後 フリーキャッシュ・フロー	黒字確保	+ 5,000億円	+ 6,300億円



〈 3年累計実績の主な内容 〉

- 基礎収益キャッシュ・フロー
 - ・ITビジネスが着実にキャッシュを創出

{
2015年度
2,043億円
➡
2016年度
2,106億円
➡
2017年度
2,739億円
}

- 資産入替による回収
 - ・再生可能エネルギー発電事業 バリヤー実現
 - ・国内外不動産 バリヤー実現
 - ・インドネシア バツ・ヒジャウ銅金鉱山 権益売却
- 新規投資及び更新投資
 - ・アイルランド 青果物生産・卸売企業 (Fyffes社)
 - ・国内外不動産事業
 - ・マダガスカルニッケル事業

(*) 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当
 (*1) 2016年5月の公表値を記載しております。
 (*2) 配当後フリーキャッシュ・フロー累計実績のマイナス値を記載しております。

7. BBBO2017 総括 (主要経営指標)

	BBBO2017 開始時 (2015年3月末 実績)	BBBO2017 終了時 (2018年3月末 実績)	3年増減
総資産	9兆214億円 (主な増減要因)	7兆7,706億円 円高による減少 営業債権や棚卸資産の減少 インドネシア自動車金融事業再編に伴う減少	約 △1兆2,500億円 約 △4,400億円 約 △2,700億円 約 △2,200億円
株主資本	2兆4,814億円 (主な増減要因)	2兆5,582億円 当期利益 配当支払い 円高による減少	約 +800億円 約 +5,500億円 約 △1,900億円 約 △2,900億円
有利子負債(Net)	3兆5,175億円 (主な増減要因)	2兆5,215億円 創出したキャッシュによる返済 インドネシア自動車金融事業再編に伴う減少 円高による減少	約 △1兆円 約 △6,300億円 約 △2,000億円 約 △1,800億円
DER(Net)	1.4倍	1.0倍	0.4pt改善
リスクアセット[RA] コア・リスクバッファー[RB]* (コアRB-RA)	2兆4,600億円 2兆3,200億円 (△1,400億円) (当初計画 (2015年5月))	2兆3,600億円 2兆3,900億円 (+300億円)	△1,000億円 +700億円 → バランス回復
ROA	2017年度 3.0%以上	2017年度 4.0%	
ROE	2017年度 10.0%程度	2017年度 12.5%	

* コア・リスクバッファー = 資本金 + 剰余金 + 在外営業活動体の換算差額 - 自己株式

ガバナンスおよび意思決定プロセスの見直し

- **経営執行におけるプロセスの改善/取締役会の機能強化**
 - ✓ 経営会議を執行レベルの最高意思決定機関化
 - ✓ 取締役会審議基準の見直しによる重要事項の審議・監督機能の強化
 - ✓ 取締役会の構成見直し（社外取締役増員 及び 社外取締役比率の向上）
 - ✓ 指名・報酬諮問委員会の設置
 - ✓ コーポレートガバナンス原則の改定

リスク管理の抜本的見直し・強化

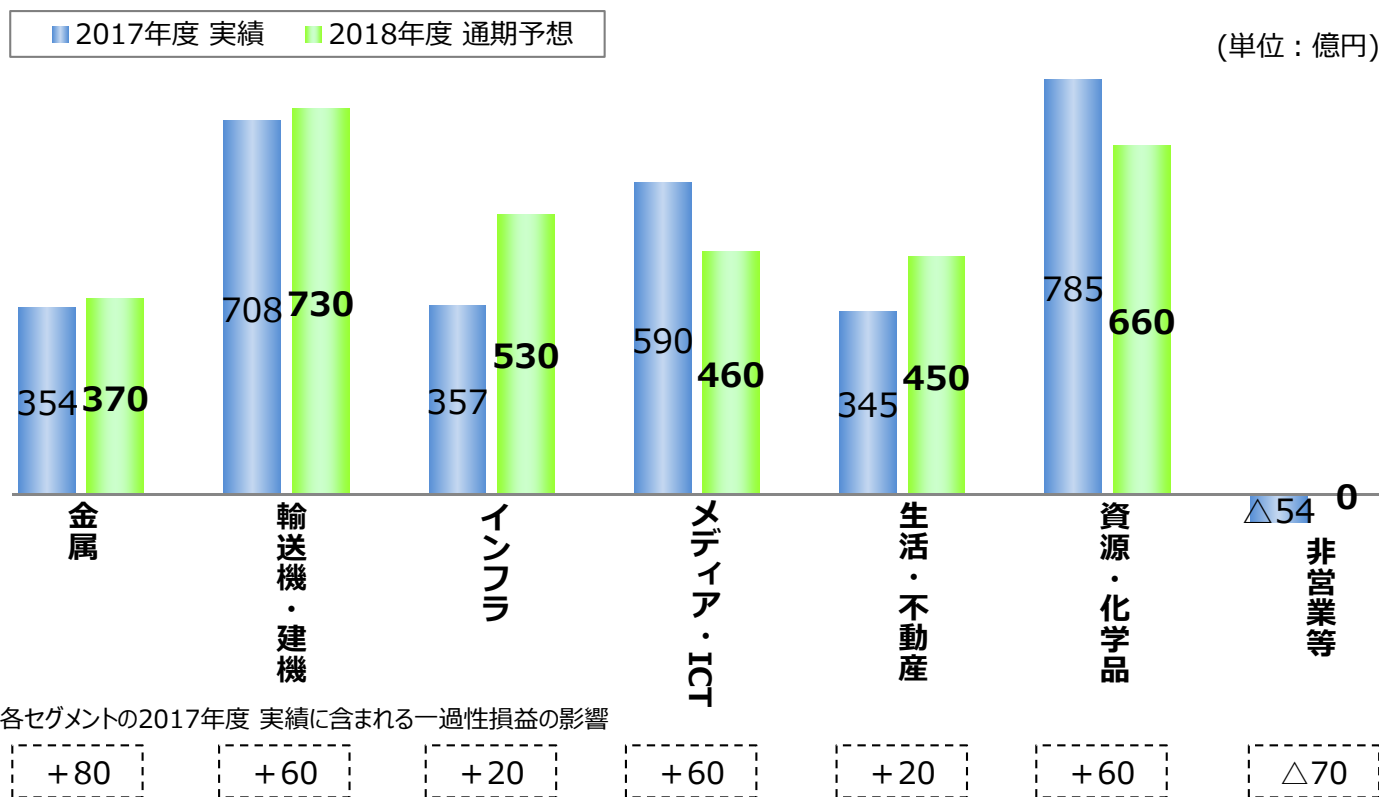
- **大型投資案件の多段階・複数回審議体制整備**
 - ✓ 部門投融資委員会の設置や、案件着手時/実行時の二段階審議の実施
- **投資実行後のモニタリング体制の見直し**
 - ✓ 「100日プラン」の制度化・実行による投資直後のアクション強化

9. 2018年度 通期予想 (当期利益)

(単位:億円)	2017年度 実績 ①	2018年度 通期予想 ②	前期比 ②-①
当期利益	3,085	3,200	+115
一過性損益	約 +230	-	約 △230
(一過性を除く業績)	(約 2,850)	(3,200)	(約+350)

〈セグメント別業績概要〉
【2018年度 通期予想の概要】

- **金属**
 - ✓ 北米鋼管事業 収益改善
 - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
- **輸送機・建機**
 - ✓ リース事業 堅調
 - ✓ インドネシア自動車金融事業 堅調
 - ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調
- **インフラ**
 - ✓ 海外発電事業 堅調
 - ✓ 大型EPC案件 建設進捗
- **メディア・ICT**
 - ✓ 国内主要事業会社
設備投資等に伴う費用増
- **生活・不動産**
 - ✓ 不動産事業 堅調
 - ✓ 青果事業 市況回復
- **資源・化学品**
 - ✓ ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益



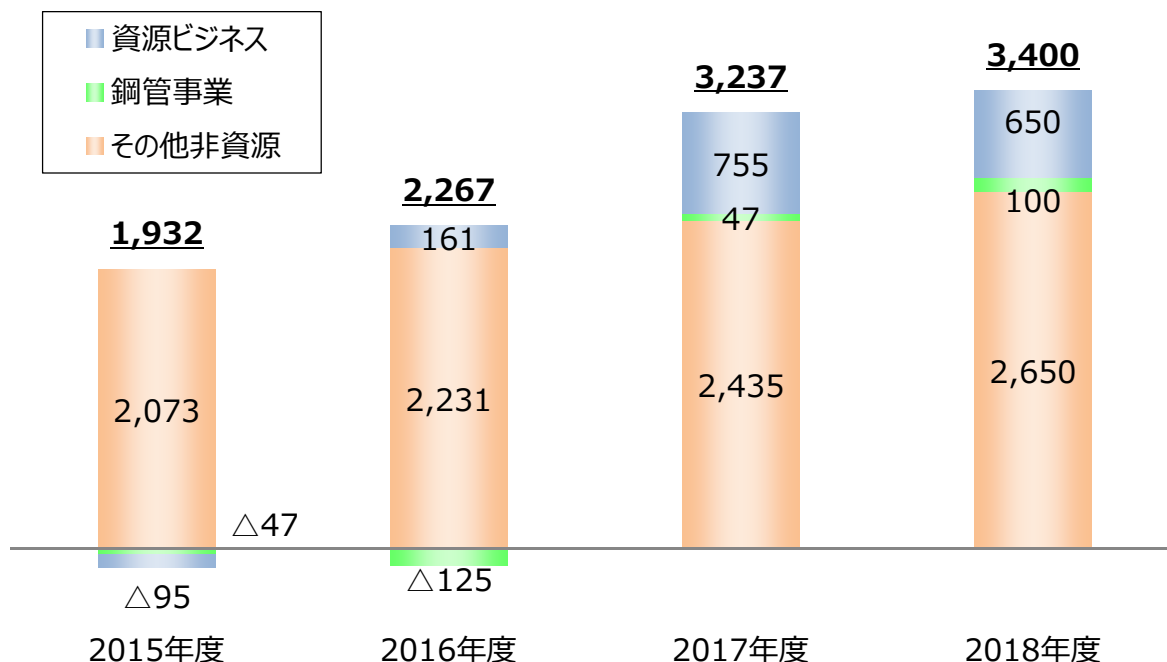
* 2018年4月1日付の機構改正に伴い、2017年度実績を組み替えて表示しております

10. 2018年度 通期予想 (基礎収益)

(単位:億円)	2017年度 実績 ①	2018年度 通期予想 ②	前期比 ②-①
基礎収益 (除、減損損失) *1	3,237	3,400	+163
資源ビジネス	755	650	△105
鋼管事業	47	100	+53
その他非資源	2,435	2,650	+215

〈 2018年度通期予想の概要 〉

- **資源ビジネス** : ✓ 資源価格の大幅な変動は見込まず
✓ 前期 一過性利益あり
- **鋼管事業** : ✓ 市況回復に伴う需要増加 等
- **その他非資源** : ✓ 電力EPC案件や不動産事業などを
中心に、各部門の主要ビジネス・
事業会社が堅調に推移



(参考) 主要指標	2017年度 実績	2018年度 予想	
為替 (YEN/US\$)	110.85	110.00	
金利	LIBOR 6M(YEN)	0.01%	0.05%
	LIBOR 6M(US\$)	1.66%	2.65%
銅※ (US\$/MT)	6,163	6,482	
亜鉛 (US\$/MT)	2,931	3,100	
ニッケル (US\$/lb)	5.06	5.52	
鉄鉱石※ (US\$/MT)	71	65	
石炭	原料炭 (US\$/MT)	198	190
	一般炭 (US\$/MT)	94	86
原油	Brent※ (US\$/bbl)	54	60
	WTI (US\$/bbl)	54	56

* ※印の商品は1-12月、その他の商品は4-3月の価格を記載
 * 原料炭…市場情報に基づく一般的な取引価格
 * 為替の影響 (予想) …1円/US\$の変動で±約11億円

*1 基礎収益=(売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法による投資損益
 除、減損損失：(2017年度) インドネシア商業銀行 △151億円

Appendix

11. 2017年度 一過性損益明細

(単位：億円)	実績	主な内容
金属	+70	<ul style="list-style-type: none"> ・米国税制改正の影響（約+60） ・資産入替に伴う一過性利益 ・その他一過性損失 等
輸送機・建機	+70	<ul style="list-style-type: none"> ・米国税制改正の影響（約+130） ・SMFL再編益（約+60） ・インドネシア商業銀行（BTPN）減損（約△130） 等
環境・インフラ	+20	<ul style="list-style-type: none"> ・米国税制改正の影響（約+10） ・再生可能エネルギー分野における一過性利益 等
メディア・生活関連	+80	<ul style="list-style-type: none"> ・米国税制改正の影響（約+20） ・クオカード売却に伴う一過性利益（約+60） 等
資源・化学品	+60	<ul style="list-style-type: none"> ・資源・エネルギー分野における一過性損益（約+80） ・化学品分野における一過性利益（約+20） ・豪州石炭事業における一過性損失 等
非営業等	△ 70	<ul style="list-style-type: none"> ・米国税制改正の影響（約△10） ・インドネシア商業銀行（BTPN）減損（約△20） 等
合計	+230	

12. BBBO2017 セグメント別投資実績

(単位：億円)	投資額		主な投資実績
	実績 (15/4-18/3)	3年合計計画* (15/4-18/3)	
金属	600	1,200	<ul style="list-style-type: none"> ・米国 車軸加工事業 ・欧州 自動車用鍛造部品事業
輸送機・建機	2,100	2,800	<ul style="list-style-type: none"> ・米国 建機レンタル事業 100%子会社化 ・ブラジル 風力発電向け鍛造品製造・販売事業
環境・インフラ	1,400	1,400	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル 水事業 ・欧州 洋上風力発電事業
メディア・生活関連	2,900	2,800	<ul style="list-style-type: none"> ・アイルランド 青果物生産・卸売企業 (Fyffes社) ・国内外不動産事業
資源・化学品	1,800	1,800	<ul style="list-style-type: none"> ・マダガスカル ニッケル事業 ・米国 ジェネリック製薬事業
(内、上流権益 (更新投資))	(1,400)	(1,400)	
合計	8,900	10,000	

* 2017年5月の公表値を記載しております。

13. BBBO2017 産業分野別投資実績

(単位：億円)	投資額		主な投資実績
	実績 (15/4-18/3)	3年合計計画* (15/4-18/3)	
自動車・輸送関連	2,500	3,800	米国 建機レンタル事業、航空機エンジンリース、 欧州 自動車用鍛造部品事業
生活・情報産業	2,100	1,900	国内外不動産事業、国内ICT事業 設備投資、 ミャンマー 通信事業 追加投資
社会インフラ基盤	1,500	1,400	欧州 洋上風力発電事業、ブラジル 水事業、 国内 バイオマス発電事業
食料・農業	1,100	1,000	アイルランド 青果物生産・卸売企業（Fyffes社）、 ブラジル 農業資材直販事業
資源・エネルギー (上流権益を除く)	300	500	マレーシア マンガン製造販売事業
資源上流権益	1,400	1,400	マダガスカル ニッケル事業
合計	8,900	10,000	

* 2017年5月の公表値を記載しております。

14. 連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)	2016年度 実績 (2016/4-2017/3)	2017年度 実績 (2017/4-2018/3)	前期比		2017年度実績の概要
			金額	増減率	
収益	39,970	48,273	+8,303	21%	<売上総利益> ・資源価格上昇の影響 ・北米鋼管事業 収益改善 ・建機販売 及び インフラ事業 好調 ・大型EPC案件 建設進捗 ・不動産事業 堅調 ・為替の影響 約+140 等 <持分法による投資損益> ・資源価格上昇の影響 ・リース事業 堅調 ・マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調 ・減損損失あり (当期：インドネシア商業銀行、前期：刊銅・EP/A*デノン事業) 等 <有価証券損益/固定資産損益/その他の損益> ・当期：資産入替等に伴う一過性利益あり 等 ・前期：ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当り 減損損失あり(船舶事業、インシエングループ 等) 等 <法人所得税費用> ・当期：米国税制改正の影響あり ・前期：過年度減損案件に係る税効果の戻り益あり
売上総利益	8,427	9,565	+1,138	14%	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△6,938 (△23)	△ 7,316 (△6)	△ 379 (+17)	△5% (75%)	
利息収支	△17	△ 58	△ 40	△234%	
受取配当金	94	107	+13	14%	
持分法による投資損益	835	1,497	+663	79%	
有価証券損益	129	278	+149	116%	
固定資産損益	△197	△ 44	+153	78%	
その他の損益	△201	94	+296	-	
税引前利益	2,131	4,123	+1,992	93%	
法人所得税費用	△259	△ 784	△ 525	△203%	
当期利益	1,872	3,339	+1,467	78%	
当期利益の帰属：					
親会社の所有者	1,709	3,085	+1,376	81%	
非支配持分	163	254	+91	56%	
基礎収益*	1,931	3,087	+1,156	60%	
包括利益(親会社の所有者に帰属)	1,697	2,563	+866	51%	

* 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

15. 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)	2016年度 実績 (2016/4-2017/3)	2017年度 実績 (2017/4-2018/3)	前期比	2017年度実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,458	2,953	△ 505	«営業活動によるキャッシュ・フロー» ・コアビジネスが着実に資金を創出 ・J:COM、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当 ・運転資金の増加 «投資活動によるキャッシュ・フロー» ・有形固定資産等の収支 国内ハイムス及び太陽光発電所建設、SCSK設備投資、 米国オフィスビル一部売却 等 ・投資・有価証券等の収支 米国ジェネリック製薬事業への参画、ブラジル水事業への参画、 ミャンマー通信事業への追加投資、上場株式売却 等 ・貸付金の収支 欧州自動車金融事業売却 等
基礎収益キャッシュ・フロー ^{*1}	2,106	2,739	+632	
(内、持分法投資先からの配当)	(1,010)	(1,149)	(+139)	
減価償却費及び無形資産償却費 ^{*1}	1,143	1,189	+46	
その他（営業資産・負債の増減等）	209	△975	△ 1,184	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,807	△1,558	+249	
有形固定資産等の収支	△1,053	△871	+182	
投資・有価証券等の収支	△1,121	△1,042	+79	
貸付金の収支	368	355	△ 13	
フリーキャッシュ・フロー	1,651	1,395	△ 256	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,544	△2,296	+248	

*1 セグメント情報（グローバルベース^{*2}）

(単位：億円)	基礎収益キャッシュ・フロー			減価償却費及び無形資産償却費		
	2016年度実績	2017年度実績	前期比	2016年度実績	2017年度実績	前期比
金属	62	239	+ 177	135	130	△ 5
輸送機・建機	293	373	+ 80	424	425	+ 0
環境・インフラ	166	266	+ 100	44	52	+ 8
メディア・生活関連	696	930	+ 234	247	286	+ 39
資源・化学品	776	846	+ 69	212	202	△ 10
計	1,994	2,654	+ 660	1,063	1,096	+ 32
消去又は全社	113	85	△ 28	80	94	+ 14
連結	2,106	2,739	+ 632	1,143	1,189	+ 46

*2 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

16. 連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)	2016年度末 実績 (2017/3末)	2017年度末 実績 (2018/3末)	前期比	2017年度末実績の概要
資産	77,618	77,706	+88	<p>■概要</p> <p>○総資産 7兆7,706億円 (前期末比 +88)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業資産(売掛金/棚卸資産等)の増加(為替除く) ・円高による減少 約△1,400 ・売却目的保有資産(米国タイヤ事業)への振替あり 他 <p>○株主資本 2兆5,582億円 (前期末比 +1,917)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期利益 +3,085 ・配当 △662 他 <p>«棚卸資産»</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増加：鋼管事業、不動産事業、貴金属 等 ・減少：売却目的保有資産への振替 等 <p>«持分法で会計処理されている投資»</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国ジェネリック製薬事業への参画、ブラジル水事業への参画、ミャンマー通信事業への追加投資 等 <p>«営業債権及びその他債権(非流動)»</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース債権回収、欧州自動車金融事業売却 等 <p>«有形固定資産/無形資産»</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却目的保有資産への振替 等 <p>«株主資本»</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利益剰余金 +2,507 (18,280←15,773) ・在外営業活動体の換算差額 △770 (806←1,576) ・FVTOCIの金融資産 +168 (1,898←1,730)
流動資産	33,212	34,773	+1,561	
現金及び現金同等物	7,765	6,672	△1,093	
営業債権及びその他の債権	12,064	12,668	+604	
棚卸資産	8,309	8,778	+469	
売却目的保有資産	-	2,477	+2,477	
その他の流動資産	2,532	1,968	△564	
非流動資産	44,406	42,933	△1,473	
持分法で会計処理されている投資	18,709	19,944	+1,234	
営業債権及びその他の債権	4,725	3,811	△913	
有形固定資産 / 無形資産	11,533	10,147	△1,385	
負債(流動/非流動)	52,748	50,763	△1,985	
営業債務及びその他の債務	11,504	11,428	△76	
有利子負債	34,183	32,039	△2,144	
※ 上段は借入、下段は現預金引当	(26,279)	(25,215)	(△1,064)	
資本	24,870	26,943	+2,073	
株主資本	23,665	25,582	+1,917	
株主資本比率	30.5%	32.9%	2.4pt改善	
DER (Net)	1.1	1.0	0.1pt改善	

* 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。